

実質化された人・農地プラン

〔注：本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください〕

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
笠間市	旧南山内村 (本戸、来栖、北吉原、南吉原、手越、上加賀田)	令和3年3月29日	令和6年3月11日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	672.92ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	541.09ha
③地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	220.90ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	74.78ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	55.95ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	173.70ha
(備考) 地区内において、農地所有者が農地を貸付けまたは売却の意向のある面積の合計:91.84ha	

注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

水田は、山間地の土地が多く、パイプラインは通っているが、山奥は水が冷たいなど、条件が悪いため借り手がない。畑作は、傾斜地が多く作付けがしづらい。
個人の小規模農家が多く、専業で行う農家が少ない。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

本戸地区の農地利用は、水田については中心経営体である認定農業者7経営体と集落営農組織2団体が担い、畑地については認定農業者、認定新規就農者6経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。

来栖地区の農地利用は、中心経営体である認定農業者3経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。

上加賀田地区の農地利用は、中心経営体である認定農業者1経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	個人情報保護の観点から、農業者名は公表しません。	水稻	4.3 ha	水稻	53.4 ha	石井・福田・飯田・大淵・金井・来栖
認農		水稻	9.8 ha	水稻	31.1 ha	福田・大橋・来栖
認農		水稻	13.3 ha	水稻	13.3 ha	来栖・下市毛・本戸
認農		水稻	13.6 ha	水稻	14.3 ha	上加賀田・随分附
認農		野菜	0.5 ha	野菜	0.9 ha	本戸
認農		野菜	0.5 ha	野菜	2 ha	本戸
認農		水稻	6.2 ha	水稻	10 ha	本戸
認農		野菜	1.3 ha	野菜	1.7 ha	本戸
認農		水稻	2 ha	水稻	11 ha	本戸
認農		水稻	4.8 ha	水稻	9 ha	本戸
認農		水稻	5.9 ha	水稻	5.9 ha	本戸
認農		水稻	6 ha	水稻	30 ha	石井・来栖・飯合
認農法		水稻	13.6 ha	水稻	14.6 ha	本戸
認農法		野菜	5.2 ha	野菜	7 ha	本戸
認農法		水稻・果樹・野菜	3.5 ha	水稻・果樹・野菜	60 ha	南吉原・本戸
認就		野菜	0.6 ha	野菜	0.6 ha	本戸
集		水稻・小麦・大豆	22.6 ha	水稻・小麦・大豆	22.6 ha	本戸
集		大豆	8.8 ha	大豆	8.8 ha	本戸
到達		水稻	3.7 ha	水稻	3.7 ha	来栖
計	19 経営体		126.2 ha		299.9 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>農地の貸付け等の意向 貸付け等の意向が確認された農地は、396筆、397,493.97㎡となっている。</p>
<p>農地中間管理機構の活用方針 (1) 地域の農地の所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。 (2) 農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。 (3) 担い手の分散錯圖を解消するために利用権を交換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。</p>

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1	〇〇町〇〇番	〇〇〇〇		
2	〇〇町〇〇番	〇〇〇〇		
3	〇〇町〇〇番	〇〇〇〇		
4	〇〇町〇〇番		〇〇〇〇	
5	〇〇町〇〇番		〇〇〇〇	
6	〇〇町〇〇番			〇〇〇〇
	計	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。